

建物性能等

竣工	平成7年2月	
面積・規模	敷地面積 20,000㎡ 建築面積 11,000㎡ 延床面積 149,300㎡ 執務室等として使用可能な面積 計 73,300㎡ 基準階面積(トレ・階段・廊下・機械室等除く) 約 1,600㎡	
構造	地下3階、地上55階、高さ256m 高層部鉄骨造、低層部鉄骨鉄筋コンクリート造 建設時 s値 0.9相当 [s値] : 建築基準法及び耐震改修促進法が必要とする耐震性能を示す構造耐震指標。0.9相当とは、災害時重要な役割を果たす施設として、大地震動後構造体修復をすることなく建築物を使用できることを目標にする 類対応の建物に相当。	
設備	電気	受変電 : 特高22kV3回線スポットネットワーク方式 照明 : 基準階500ルクス以上 配線方式 : 3回線、オープンフロアダクトにより0A対応 自家発電機 : 1,875kVA2台、ディーゼルエンジン
	衛生	給水 : 重力給水方式 受水槽350t×2基(地下3階) 高置水槽144t(5、30、53階) 給湯 : 各階給湯室、洗面所電気温水器
	空調	基準階空調 : 各階4系統8ゾーン個別空調システム 熱源 : 地域冷暖房(冷水・温水を受給)
	エレベーター	乗用(27人乗) : 24台(低層・中層・高層・超高層各6台) 展望用乗用(27人乗) : 2台 非常用(人荷兼用24人乗・30人乗) : 2台
	防災	屋内消火栓、スプリンクラー、泡消火、放水銃消火設備、自動火災報知設備、非常放送設備等
セキュリティ	電子鍵管理システム、監視カメラ等	
その他	杭基礎は63.7m 風揺れ防止制振装置 ヘリポート(屋上)	
ライフライン	電気 : 地下埋設・架空方式 (1ルート3系統) 水道 : 地下埋設 (1ルート2系統) ガス : 地下埋設(一部橋梁添架) (2ルート2系統) 通信 : 地下埋設 (一般回線は1ルート12系統 光通信回線(ループ配線)は1ルート4系統)	

下線部: 本館に設置されていないもの

規模・配置



本庁機能を全て集約

執務室として使用可能な面積 (㎡)

府	民間オフィス	店舗	計
58,500	5,100	9,700	73,300

WTCホール等を含み、展望台は含まない。

執務室等面積

(有効面積からトレ・機械室等除く)

	室名	面積
行政機能	知事室・その他	30,750㎡
	一般執務室 1	
	防災情報C	2,800㎡
	分室・会議室	5,075㎡
議会機能	倉庫・書庫等	7,240㎡
	議場	600㎡
	委員会室等	850㎡
その他	議会関連諸室	3,300㎡
	食堂・更衣室等	2,105㎡
	迎賓機能	280㎡
	診療所・研修所・互助会・市町村会等	5,000㎡
合計		58,000㎡

1 一般執務室は、平成24年度の職員数見通しをもとに算出した。

① : EV乗換階

WTCビルの耐震機能強化

(概算工事費 約25億円)

長周期地震動対策の第三者機関による構造計算の検証を含む。

長周期地震動対策

- ・ 建物の構造架構の Y 方向にオイルダンパー等の制振装置を設置(7 ~ 17階)

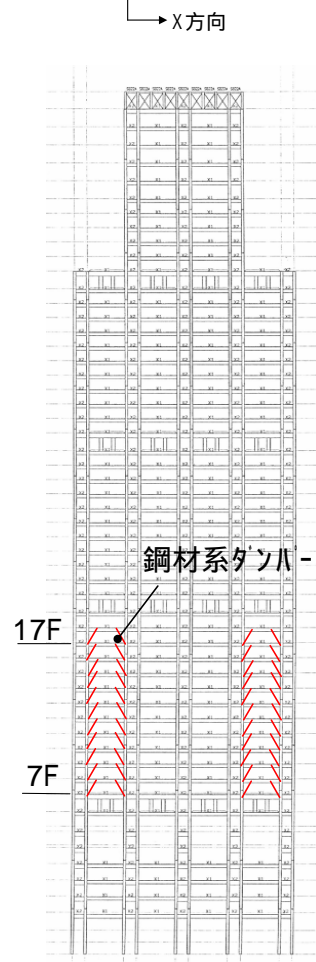
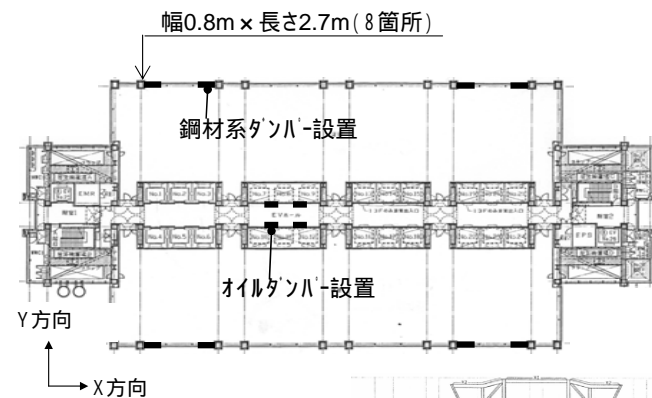
鋼材系ダンパー: 4ヶ所 × 2面 × 11層 = 88ヶ所

オイルダンパー: 2ヶ所 × 2面 × 11層 = 44ヶ所

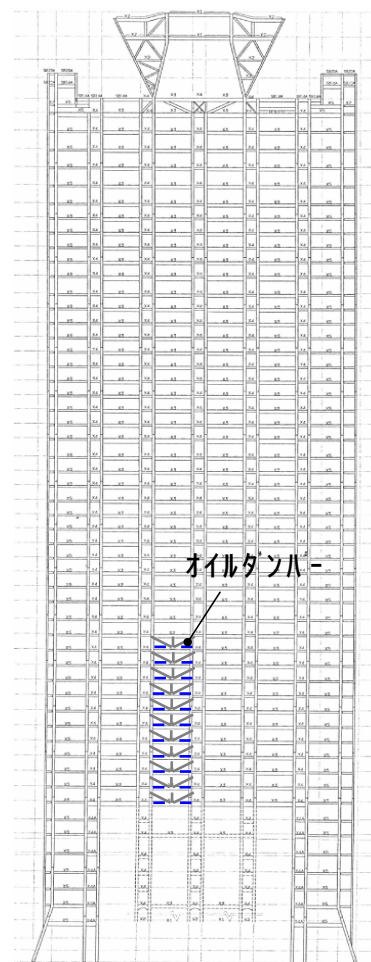
- ・ エレベーターロープの振れ止めを設置(28台)
- ・ 水槽を取替え(受水槽、高架水槽、防火水槽)
- ・ 備品等の転倒防止対策

ライフライン確保対策

- ・ 自家発電機を取替え(水冷 空冷)
- ・ オイルタンクを増設(自家発電機の72時間運転対応)



X方向外壁通り架構



X方向廊下通り架構